

# 決 算 報 告 書

( 第 73 期 )

自 令 和 6 年 4 月 1 日

至 令 和 6 年 9 月 30 日

株式会社 勝光社

大阪府大阪市鶴見区放出東1丁目8番16号

# 貸 借 対 照 表

令和 6 年 9 月 30 日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【流 動 資 産】	【 1,200,822,334】	【流 動 負 債】	【 410,010,500】
現金及び預金	130,510,771	支払手形	3,421,599
売掛金	117,345,321	買掛金	39,860,021
電子記録債権	28,919,716	電子記録債務	37,930,601
製品	4,080,246	短期借入金	226,000,000
原材料	21,616,446	未払金	35,538,674
仕掛品	13,115,109	未払消費税等	5,640,200
貯蔵品	7,950,475	預り金	15,284,321
未収金	5,632,743	未払法人税等	33,904,000
前払費用	2,042,801	賞与引当金	12,431,084
グループ預け金	865,000,000	【固 定 負 債】	【 10,542,249】
立替金	1,969,684	長期借入金	7,500,000
未収消費税等	3,807,200	未払従業員退職金	3,042,249
貸倒引当金	△1,168,178		
【固 定 資 産】	【 299,194,096】	負債の部合計	420,552,749
(有形固定資産)	( 298,529,796)	純 資 産 の 部	
建物	90,196,512	【株 主 資 本】	【 1,079,463,681】
建物附属設備	30,024,579	(資 本 金)	( 84,000,000)
構築物	8,632,111	資 本 金	84,000,000
機械装置	46,508,519	(資 本 剰 余 金)	( 31,685,000)
車両運搬具	143,490	資 本 準 備 金	31,685,000
什器備品	142,920	(利 益 剰 余 金)	( 1,149,846,189)
土地	122,881,665	利 益 準 備 金	24,750,000
(無形固定資産)	( 560,420)	別 途 積 立 金	408,847,530
電話加入権	560,420	配 当 平 均 積 立 金	100,000,000
(投資その他の資産)	( 103,880)	繰 越 利 益 剰 余 金	616,248,659
出資金・会員権	70,000	(自 己 株 式)	( △186,067,508)
長期前払費用	33,880	自 己 株 式	△186,067,508
		純資産の部合計	1,079,463,681
資産の部合計	1,500,016,430	負債及び純資産の部合計	1,500,016,430

損 益 計 算 書

自 令和 6 年 4 月 1 日  
至 令和 6 年 9 月 30 日

科 目	金 額	円
【純 売 上 高】		
売 上 高	689,853,870	
金型治工具売上	12,420,000	702,273,870
【売 上 原 価】		
期首製品棚卸高	40,528,204	
当期製品製造原価	423,497,097	
期末製品棚卸高	4,080,246	
合 計	( 459,945,055)	459,945,055
売 上 総 利 益		( 242,328,815)
【販売費及び一般管理費】		103,190,633
営 業 利 益		( 139,138,182)
【営 業 外 収 益】		
受 取 利 息	5,315,000	
賞与引当金戻入益	240,291	
雑 収 入	201,023	5,756,314
【営 業 外 費 用】		
支 払 利 息	726,455	726,455
経 常 利 益		( 144,168,041)
税引前当期純利益		( 144,168,041)
法人税、住民税及び事業税		33,904,000
当 期 純 利 益		( 110,264,041)

## 個 別 注 記 表

自 令 和 6 年 4 月 1 日  
至 令 和 6 年 9 月 30 日

- I. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。
- II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法
    - a. 原材料、貯蔵品  
平均法により算出しています。
    - b. 仕掛品  
製造原価を算定のうえ算出しています。
  2. 固定資産の減価償却の方法
    - a. 有形固定資産  
法人税法の規定に基づき、定率法により償却しています。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法により償却しています。
    - b. 無形固定資産  
法人税法の規定に基づき、定額法により償却しています。
  3. 引当金の計上基準  
賞与引当金 役員、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。
  4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
    - a. リース取引の処理方法  
所有権移転外リース取引の契約の物件については、中小企業の会計指針に基づき、賃貸借取引を行っています。
    - b. 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式によります。
- III. 株主資本等変動計算書に関する注記
- |                            |          |
|----------------------------|----------|
| 1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数    | 168,000株 |
| 2. 当該事業年度の末日における自己株式の数     | 42,717株  |
| 3. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項 |          |
- IV. その他の注記
1. 有形固定資産の減価償却累計額は413,739,012円です。